

平成31年度地震調査研究関係政府予算概算要求（関係機関別）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 概 算 要 求 額	要 旨
総務省	国立研究開発法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 9	運営費交付金 の内数 32	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握 技術の研究 ○石油タンク等危険物施設の地震時安全性向 上に関する研究 32 (9)
	計	9	32	対前年度比 356%
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	3,113	6,526	○海底地震・津波観測網の構築・運用 4,265 (1,051) ○地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営) 443 (383) (活断層調査) 474 (397) (海域における断層情報総合評価プロジェクト) 174 (174) ○首都圏を中心としたレジリエンス総合力向 上プロジェクト 516 (456) ○地震防災研究戦略プロジェクト (南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト) 281 (281) (日本海地震・津波調査プロジェクト) 366 (366) (防災研究推進事務費) 7 (7)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測 研究計画
	国立研究開発法人 防災科学技術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震・津波予測技術の戦略的高度化 ○実大三次元震動破壊実験施設等研究基盤を 活用した地震減災研究 ○自然災害ハザード・リスク評価と情報の利 活用に関する研究
	国立研究開発法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海域地震発生帯研究開発 ○先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科 学の推進
	計	3,113	6,526	対前年度比 210%
経 済 産 業 省	国立研究開発法人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究
	計	—	—	対前年度比 — %

国 土 交 通 省	国土地理院	1,376	1,415	○基本測地基準点測量	1,064	(1,054)
	気象庁	1,899	2,468	○地殻変動等調査	277	(269)
				○防災地理調査(全国活断層帯情報整備)	37	(27)
				○地理地殻活動の研究	37	(26)
				○地震観測網、地震津波監視システム等	1,974	(1,475)
海上保安庁	60	140	○南海トラフ沿いの地震活動・地殻変動の常時監視及び地震発生可能性の評価	216	(155)	
			○関係機関データの収集(一元化)	253	(253)	
			○南海トラフ沿いのプレート間固着状態監視と津波地震の発生状況即時把握に関する研究(気象研究所)	8	(8)	
	計	3,335	4,023	対前年度比 121%		
合計		6,457	10,581	対前年度比 164%		

また、上記のほか、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 30 年度 予 算 額	平成 31 年度 概 算 要 求 額	要 旨
総務省 国立研究開発法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○耐災害 ICT の研究開発
経済産業省 国立研究開発法人 産業技術総合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備
国土交通省 国土地理院	68	57	○地理地殻活動の研究 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 国立研究開発法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成30年度予算額

地震調査研究推進本部調べ